

平成18年 1月期 決算短信(連結)

平成18年3月24日

会社名 トミタ電機株式会社  
コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 神谷哲郎

問合せ先責任者役職名 取締役総務部長  
氏名 澤田寛二 TEL(0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成18年3月24日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年1月期の連結業績(平成17年2月1日~平成18年1月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	1,760	7.7	710	—	307	—
17年1月期	1,907	7.4	524	—	402	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年1月期	298	—	45 12	—	3.1	2.7	17.5
17年1月期	353	—	53 32	—	3.5	3.5	21.1

- (注) 1. 持分法投資損益 18年1月期 - 百万円 17年1月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 18年1月期 6,614,656株 17年1月期 6,621,812株  
3. 会計処理方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月期	11,567	9,594	83.0	1,450 87
17年1月期	11,156	9,852	88.3	1,488 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年1月期 6,612,750株 17年1月期 6,618,045株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月期	126	192	51	1,083
17年1月期	38	820	31	1,462

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年1月期の連結業績予想(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	940	211	1,368
通期	2,054	270	1,437

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の6頁を参照して下さい。

## 企業集団の状況

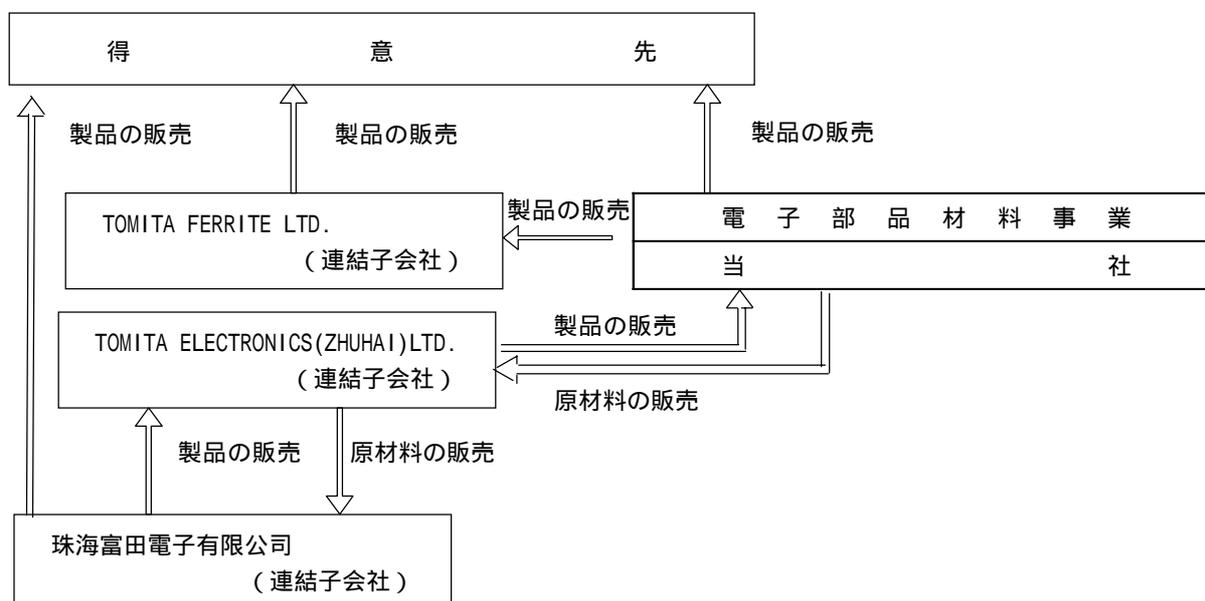
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名	
電 子 部 品 材 料 事 業	電 子 材 料	フェライトコア	製 造	当社、珠海富田電子有限公司 （注）参照
			販 売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. （注）参照 珠海富田電子有限公司
	電 子 部 品	コイル・トランス	製 造	当社
			販 売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注）珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引下げには多額の費用がかかることを踏まえ、費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

株主資本比率 80%以上

売上高経常利益率 5%以上

当社は、創業以来安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいります。

また、利益の確保に向けて事業展開しておりますが、近年の厳しい経営環境の中で利益目標の未達成が続いております。中期経営計画（平成19年1月期から平成21年1月期）において、当社グループ（当社及び連結子会社）として売上高経常利益率を目標として、収益改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

中国に生産集中した感のあるフェライト業界におきましては、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われまます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、フェライトの新材料の開発並びに既存材質の改良・改善を推進するとともに、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品等の開発、改良による販売領域の拡大に取り組んでまいります。

### 6. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、世界経済は着実に回復傾向にあり、国内経済においても緩やかに回復基調を持続するものと思われまます。原材料価格や為替の動向に加え、原油価格の高騰等、世界経済に影響を及ぼす懸念材料もあり、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは研究開発、特にフェライトコア材質開発、コイル・トランス及びモジュール製品の設計開発を強化徹底すると同時に、国内市場においては、顧客の海外生産移転に伴うフェライトコアの国内販売の落ち込みに対抗して、コイル・トランス製品の販売を増強するとともにモジュール製品の市場開拓を強化いたします。

また、海外においては、旺盛なフェライトコア受注に対応すべく生産能力を拡大し、製造コストの削減に努め、市場価格に追随して受注拡大を図る所存でございます。

### 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) 基本的な考え方

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題として位置付けております。重要な取締役の業務執行に関する意思決定に対し、監査役より率直な発言を引き出す取締役会運営を行い、監視機能の適正化を図ります。

## (2) 施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われています。

取締役会は、取締役3名で構成され、原則3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

監査法人による会計監査を中間決算及び期末決算において受けております。監査課程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

内部統制につきましては企画室が内部監査を担当しており、内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査役監査並びに監査法人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

### 会計監査人

当社は中央青山監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

公認会計士の氏名			所属する監査法人	継続監査年数
指定社員	業務執行社員	西山俊明	中央青山監査法人	11年
指定社員	業務執行社員	木村幸彦	中央青山監査法人	1年

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補2名、その他1名であります。

### 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 10,500千円

### ⑦役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役4名に対して39,990千円、監査役3名に対して12,528千円です。（当期中に取締役1名が退任しております。）

## (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の内1名は当社の一般取引先と同様の条件での材料調達並びに研究開発委託契約先の代表者であり、個人並びに法人が当社株式をそれぞれ2,400株保有しております。

当社では社外取締役は選任しておりません。また、上記以外の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

## (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を年8回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに各部門の業務執行の報告を受けることで、業務執行の監督を行っております。また、監査役会は各分野において豊富な経験を持つ監査役の出席を得て適宜開催し、独立した観点から経営監視を行っております。

重要な経営戦略について、取締役、常勤監査役、営業所長、部長を中心とした生販会議を年5回開催、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査役、部長による生産会議及び毎月第一月曜には本社の管理職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理を図って参りました。

## 8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 9. 内部管理体制の整備・運用状況

### (1) 内部牽制組織、業務及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の組織は、管理部門、営業部門、製造部門に分かれております。各部門の内部牽制と効率的経営のバランスに鑑み、組織体制整備に取り組んでおります。内部牽制体制としては業務分掌、組織権限、稟議に関する規程の整備により、業務分担及び責任体制を明確にし、内部管理体制の充実を図っております。

また、これらの社内規定は管理部門の総務部を主幹として、組織変更等の必要に応じて適宜見直しを行っております。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

個人情報保護法への対応を図るため社外専門家を招き講習会を実施するとともに、社内においては勉強会を開催し体制作りに努めたほか、平成 17 年 4 月に実施した組織改革に伴い、業務分掌規程の一部改定を行いました。

企画室による内部監査は当社及び子会社 3 社について実施し、社長に監査報告書を提出するとともに監査役会並びに会計監査人に回付致しました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等によるコスト上昇の影響を受けて川上インフレ、川下デフレ状態となりましたものの、業績が好調な企業による設備投資が活発化するとともに、株式市場も復調し、個人消費も緩やかな改善が見られました。

一方、海外につきましては、米国経済は住宅関連を中心に堅調に推移し、欧州経済も長期にわたる景気停滞から抜け出す気配を見せ、中国を始めとしたアジア経済も総じて好調を維持いたしました。

この間にあって当電子部品業界におきましては、前年秋口からのIT・デジタル家電向けを中心とした在庫調整も夏までには一段落し、海外需要は回復基調へと転じました。しかし、価格デフレによる製品単価の下落は止まることなく、特に非鉄金属などの国際価格の上昇分ですら製品単価に転嫁することが許されぬ市場状況のもとで、コスト対応能力や技術競争力により企業間の業績に明暗が分かれる事業環境となりました。

このような事業環境のもとで、当社グループはIT・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開するとともに、徹底したコスト削減に努めましたが、国内フェライトコア需要の減少や国内生産から海外移管に伴う現地産品への調達切り替えによる受注削減、並びに前述の価格下落の影響を受け、国内外とも厳しい事業展開となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外でのフェライト生産販売は受注回復と新規顧客獲得により前期比9.3%の増加となりましたが、国内での販売不振が大きく響き、17億6千万円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。損益面につきましては、営業外収益が寄与したものの、売上減少並びに原材料費の高騰と海外工場での人件費の増加等により、経常損益は3億7百万円の損失(前連結会計年度は4億2百万円の損失)、当期純損益は2億9千8百万円の損失計上(前連結会計年度は3億5千3百万円の損失)のやむなきにいたりました。

### 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動・投資活動及び財務活動の総てで減少となり、前連結会計年度末に比べ、3億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には10億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、1億2千6百万円(前連結会計年度は3千8百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億9千2百万円(前連結会計年度は8億2千万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却収入がありましたものの、有形固定資産並びに投資有価証券の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、5千1百万円(前連結会計年度は3千1百万円の使用)となりました。これは主に、珠海富田電子有限公司の短期借入金返済及び自己株式の取得の支出によるものであります。

### 3. 次期の見通し

次期の業績予想としましては、世界経済並びに国内経済とも回復傾向にありますが、原材料価格の高騰や為替の動向に加え、企業間競争による価格下落など、国内外とも厳しい事業環境が続く中で、海外における旺盛な受注に対応すべく設備投資を前倒しすることや、国内市場においてコイル・トランス製品の販売を増強するとともに、モジュール製品の市場開拓を強化することにより、売上高は20億5千4百万円(前連結会計年度比16.7%増)を見込んでおります。引き続き、原材料費・労務費・経費等のあらゆるコスト削減に努めてまいります。経常損益2億7千万円の損失、減損会計の適用による特別損失の計上により、当期純損益は14億3千7百万円の損失を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,083,089		1,419,342		336,252
受取手形及び売掛金	486,026		457,147		28,879
有 価 証 券	-		42,738		42,738
た な 卸 資 産	681,614		669,204		12,409
そ の 他	158,569		158,402		167
貸 倒 引 当 金	342		414		72
流動資産合計	2,408,958	20.8	2,746,420	24.6	337,462
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	1,118,989		1,163,078		44,088
機械装置及び運搬具	553,660		587,218		33,557
土 地	2,270,597		2,270,597		-
そ の 他	59,442		36,930		22,512
有形固定資産合計	4,002,690	34.6	4,057,824	36.4	55,133
2. 無 形 固 定 資 産	59,716	0.5	48,921	0.4	10,794
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	5,089,775		4,288,095		801,680
長期前払費用	19,203		18,006		1,196
そ の 他	10,959		13,924		2,965
貸 倒 引 当 金	8,368		971		7,396
投資損失引当金	15,447		15,447		-
投資その他の資産合計	5,096,123	44.1	4,303,608	38.6	792,514
固定資産合計	9,158,530	79.2	8,410,354	75.4	748,175
資 産 合 計	11,567,488	100.0	11,156,774	100.0	410,713

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	140,548		112,309		28,238
短 期 借 入 金	43,920		81,883		37,963
未 払 法 人 税 等	13,356		5,152		8,204
未 払 費 用	87,528		70,138		17,389
賞 与 引 当 金	32,685		25,111		7,574
そ の 他	42,188		52,171		9,982
流 動 負 債 合 計	360,227	3.1	346,766	3.1	13,460
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	528,517		240,301		288,216
再評価に係る繰延税金負債	453,224		11,338		441,886
退 職 給 付 引 当 金	500,829		589,353		88,523
そ の 他	9,648		11,014		1,366
固 定 負 債 合 計	1,492,220	12.9	852,007	7.6	640,212
負 債 合 計	1,852,447	16.0	1,198,774	10.7	653,672
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	120,772	1.0	105,693	1.0	15,079
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,966,818	17.0	1,966,818	17.6	-
資 本 剰 余 金	2,066,026	17.9	2,066,026	18.5	-
利 益 剰 余 金	5,431,180	47.0	5,729,639	51.4	298,459
土 地 再 評 価 差 額 金	425,180	3.7	16,705	0.1	441,886
その他有価証券評価差額金	770,883	6.7	297,516	2.7	473,367
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,099	0.1	3,414	0.0	11,513
自 己 株 式	223,560	2.0	220,987	2.0	2,573
資 本 合 計	9,594,268	83.0	9,852,306	88.3	258,038
負債、少数株主持分及び資本合計	11,567,488	100.0	11,156,774	100.0	410,713

連結損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年2月1日〕 〔至平成17年1月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,760,551	100.0	1,907,786	100.0	147,235
売 上 原 価	1,841,261	104.6	1,845,506	96.7	4,244
売 上 総 利 益	-	-	62,280	3.3	62,280
売 上 総 損 失	80,710	4.6	-	-	80,710
販売費及び一般管理費	629,430	35.8	587,271	30.8	42,159
営 業 損 失	710,140	40.4	524,991	27.5	185,149
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	101,176		122,434		21,257
受 取 配 当 金	31,886		16,202		15,684
受 取 賃 貸 料	56,713		58,348		1,634
為 替 差 益	224,809		-		224,809
雑 収 入	12,430		10,225		2,205
営 業 外 収 益 合 計	427,017	24.3	207,210	10.8	219,807
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2,579		5,177		2,598
投資損失引当金繰入額	-		9,486		9,486
為 替 差 損	-		36,114		36,114
投資事業組合費用	10,625		17,458		6,833
雑 損 失	10,961		16,422		5,460
営 業 外 費 用 合 計	24,166	1.4	84,659	4.4	60,492
経 常 損 失	307,289	17.5	402,440	21.1	95,150
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	105		10,034		9,929
投資有価証券売却益	21,581		17,130		4,451
退職給付引当金戻入益	14,282		40,737		26,454
過年度損益修正益	8,853		-		8,853
特 別 利 益 合 計	44,822	2.5	67,902	3.6	23,079
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	2,940		5,941		3,000
投資有価証券売却損	18,028		-		18,028
役員退職慰労金	11,400		-		11,400
特 別 損 失 合 計	32,369	1.8	5,941	0.3	26,427
税金等調整前当期純損失	294,836	16.8	340,479	17.8	45,643
法人税、住民税及び事業税	5,080	0.3	5,152	0.3	72
法 人 税 等 調 整 額	-	-	1,399	0.1	1,399
少 数 株 主 利 益	-	-	6,071	0.3	6,071
少 数 株 主 損 失	1,456	0.1	-	-	1,456
当 期 純 損 失	298,459	17.0	353,102	18.5	54,642

連結剰余金計算書

(単位:千円、未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年2月1日〕 〔至平成17年1月31日〕	増減 (印減) 金額
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,066,026	2,066,026	-
資本剰余金期末残高		2,066,026	2,066,026	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,729,639	6,084,803	355,163
利益剰余金減少高				
1.当期純損失		298,459	353,102	54,642
2.土地再評価差額金取崩額		-	2,061	2,061
利益剰余金期末残高		5,431,180	5,729,639	298,459

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年2月1日〕 〔至平成17年1月31日〕	増 減 ( 印減 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	294,836	340,479	45,643
減価償却費	276,419	260,921	15,497
長期前払費用の償却	10,583	10,599	16
貸倒引当金の増加額	7,324	818	6,506
投資損失引当金の増加額	-	9,486	9,486
賞与引当金の増加(減少)額	7,574	9,785	17,359
退職給付引当金の減少額	88,523	55,115	33,408
受取利息及び受取配当金	133,063	138,636	5,572
支払利息	2,579	5,177	2,598
為替差損(差益)	38,279	9,486	47,766
固定資産売却益	105	10,034	9,929
投資有価証券売却益	21,581	17,130	4,451
過年度損益修正益	8,853	-	8,853
有形固定資産除却損	2,940	5,941	3,000
投資有価証券売却損	18,028	-	18,028
役員退職慰労金	11,400	-	11,400
売上債権の減少(増加)額	14,810	157,164	171,974
たな卸資産の減少額	28,079	2,355	25,723
その他営業資産の増加額	15,953	2,588	13,364
仕入債務の減少額	20,798	3,174	17,624
その他営業負債の増加(減少)額	5,918	4,295	10,213
その他固定負債の減少額	1,366	2,949	1,583
小計	267,325	122,238	145,086
利息及び配当金の受取額	138,688	112,589	26,099
利息の支払額	2,579	5,177	2,598
役員退職慰労金の支払額	11,400	-	11,400
法人税等の支払(還付)額	16,261	23,609	39,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,353	38,436	87,916

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年2月1日〕 〔至平成17年1月31日〕	増 減 ( 印減 )
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻収入	-	10,385	10,385
有形固定資産の売却収入	245	24,655	24,410
有形固定資産の取得による支出	145,829	69,705	76,124
投資有価証券の売却収入	765,207	840,288	75,081
投資有価証券の取得による支出	802,274	1,618,286	816,012
長期前払費用にかかる支出	11,780	12,456	676
その他の投資の回収収入	1,666	4,748	3,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,765	820,370	627,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済支出	49,146	28,766	20,380
自己株式の取得による支出	2,573	2,789	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,719	31,555	20,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,151	41,647	33,495
現金及び現金同等物の減少額	378,990	932,009	553,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,080	2,394,090	932,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,083,089	1,462,080	378,990

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、平成17年12月31日であります。

連結子会社3社は、平成17年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年1月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

無形固定資産・・・親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金・・・投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

#### (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の損益としております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	4,753,187 千円	4,441,702 千円

### 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 737,860 千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,083,089 千円	1,419,342 千円
有価証券勘定	- 千円	42,738 千円
現金及び現金同等物	1,083,089 千円	1,462,080 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	129,427	109,064	20,362	165,585	121,141	44,444
その他	132,744	86,360	46,383	132,744	62,887	69,856
合計	262,171	195,425	66,746	298,329	184,028	114,301

2.未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度		前連結会計年度	
1年内	36,999 千円	1年内	47,555 千円
1年超	29,746 千円	1年超	66,746 千円
合計	66,746 千円	合計	114,301 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額及び取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	47,555 千円	48,043 千円
減価償却費相当額	47,555 千円	48,043 千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

（単位：千円、未満切捨）

前連結会計年度 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,487,299	420,487	1,907,786	-	1,907,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	335,992	562,654	898,647	( 898,647)	-
計	1,823,291	983,141	2,806,433	( 898,647)	1,907,786
営業費用	2,347,358	982,813	3,330,172	( 897,395)	2,432,777
営業利益又は営業損失（ ）	524,067	327	523,739	( 1,252)	524,991
資 産	11,003,062	1,187,769	12,190,832	(1,034,058)	11,156,774

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

（単位：千円、未満切捨）

当連結会計年度 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,178,677	581,873	1,760,551	-	1,760,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431,349	631,942	1,063,291	(1,063,291)	-
計	1,610,027	1,213,815	2,823,842	(1,063,291)	1,760,551
営業費用	2,186,822	1,360,590	3,547,412	(1,076,720)	2,470,691
営業損失	576,795	146,775	723,570	( 13,429)	710,140
資 産	11,388,398	1,445,810	12,834,208	(1,266,720)	11,567,488

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	東南アジア	その他	計
海外売上高	487,838	328,905	816,743
連結売上高	-	-	1,907,786
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.6%	17.2%	42.8%

当連結会計年度（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	東南アジア	その他	計
海外売上高	547,677	476,204	1,023,882
連結売上高	-	-	1,760,551
海外売上高の連結売上高に占める割合	31.1%	27.1%	58.2%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	1,355,451	97.1
コイル・トランス	278,605	61.1
その他の	81,399	73.2
合 計	1,715,456	87.4

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
フェライトコア	1,418,322	108.6	71,762	184.6
コイル・トランス	274,089	60.0	8,546	65.4
その他の	104,729	86.3	11,189	377.7
合 計	1,797,141	95.4	91,498	166.6

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	1,385,442	105.0
コイル・トランス	278,605	61.1
その他の	96,502	73.0
合 計	1,760,551	92.3

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 関 係

前連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	301,664	640,952	339,288
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300,000	471,210	171,210
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,166,987	1,249,833	82,846
	小計	1,768,651	2,361,996	593,345
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	14,288	11,398	2,890
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	872,114	827,300	44,813
	その他	-	-	-
	(3) その他	391,527	384,346	7,181
	小計	1,277,930	1,223,044	54,885
合計		3,046,581	3,585,041	538,460

(注)当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が 50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が 30%以上 50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去 1 年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 2 月 1 日 至平成 17 年 1 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
840,288	17,130	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 17 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,053	
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	700,000	
中期国債ファンド	220	
追加型公社債投資信託（MMF）	42,518	

当連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,026	691,688	412,662
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,116,354	1,611,202	494,847
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,455,135	1,854,867	399,731
	小計	2,850,517	4,157,758	1,307,240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,088	13,186	1,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	221,708	215,770	5,938
	小計	236,796	228,956	7,839
合計		3,087,314	4,386,715	1,299,401

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 2 月 1 日 至平成 18 年 1 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
765,207	21,581	18,028

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 18 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,060	
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	700,000	

退職給付関係

当連結会計年度 〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p>																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年1月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td align="right">686,877千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td align="right">186,047千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td align="right">500,829千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	686,877千円	年金資産	186,047千円	<hr/>		退職給付引当金	500,829千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年1月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td align="right">712,171千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td align="right">122,817千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td align="right">589,353千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	712,171千円	年金資産	122,817千円	<hr/>		退職給付引当金	589,353千円		
退職給付債務	686,877千円																		
年金資産	186,047千円																		
<hr/>																			
退職給付引当金	500,829千円																		
退職給付債務	712,171千円																		
年金資産	122,817千円																		
<hr/>																			
退職給付引当金	589,353千円																		
<p>（注）1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成18年1月末の年金資産残高は435,109千円であります。</p>	<p>（注）1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成17年1月末の年金資産残高は361,413千円であります。</p>																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td align="right">1,113千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入益</td> <td align="right">14,282千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td align="right">20,616千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td align="right">7,447千円</td> </tr> </table> <p>（注）確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>また、当社における年金資産の時価上昇等による退職給付引当金の残高超過額を簡便法に基づき戻入処理しております。</p>	勤務費用	1,113千円	退職給付引当金戻入益	14,282千円	厚生年金基金拠出額	20,616千円	<hr/>		退職給付費用	7,447千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td align="right">61,272千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td align="right">17,931千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td align="right">79,203千円</td> </tr> </table> <p>（注）確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	61,272千円	厚生年金基金拠出額	17,931千円	<hr/>		退職給付費用	79,203千円
勤務費用	1,113千円																		
退職給付引当金戻入益	14,282千円																		
厚生年金基金拠出額	20,616千円																		
<hr/>																			
退職給付費用	7,447千円																		
勤務費用	61,272千円																		
厚生年金基金拠出額	17,931千円																		
<hr/>																			
退職給付費用	79,203千円																		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度 〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	22,590千円	たな卸資産評価損否認	19,855千円
賞与引当金	13,217千円	賞与引当金	10,154千円
退職給付引当金	202,335千円	退職給付引当金	238,613千円
その他有価証券評価差額金	3,169千円	その他有価証券評価差額金	22,192千円
繰越欠損金	1,342,380千円	繰越欠損金	1,326,988千円
減価償却超過額	17,546千円	減価償却超過額	29,480千円
その他	13,033千円	その他	13,012千円
繰延税金資産小計	1,614,271千円	繰延税金資産小計	1,660,296千円
評価性引当額	1,614,271千円	評価性引当額	1,660,296千円
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	528,517千円	その他有価証券評価差額金	240,301千円
繰延税金負債合計	528,517千円	繰延税金負債合計	240,301千円
繰延税金負債の純額	528,517千円	繰延税金負債の純額	240,301千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左		